

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0057

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)											
事業名	IoT共通基盤技術の確立・実証			担当部局	国際戦略局			作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	通信規格課 技術政策課研究推進室			課長 山口 修治	室長 高村 信		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第68号及び第69号			関係する計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 知的財産推進計画2018(平成30年6月12日知的財産戦略本部決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本格的なIoT(Internet of Things:様々なモノがインターネットで繋がること)社会の到来を見据え、多種多様なIoT機器を簡単・便利、安全、効率的に活用する共通基盤技術を確立し、国際標準化を推進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多様なIoTサービスを創出するため、膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術、異なる無線規格のIoT機器や複数のサービスをまとめて効率的かつ安全にネットワークに接続・収容する技術等の共通基盤技術を確立する。あわせて、産学官による「スマートIoT推進フォーラム」と連携し、先進的なIoTサービスの開発・社会実証を推進するとともに、国際標準化に向けた取組を強化する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		補正予算	350	315	280	-	-				
		前年度から繰越し						-			
		翌年度へ繰越し						-			
		予備費等			610	-	-	-			
		計	350	315	890	0	0				
	執行額	338	314	883							
	執行率(%)	97%	100%	99%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	100%	315%							
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	計	-	-								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
							-年度	30年度	年度		
	実施した研究開発課題において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果をあげる。	継続評価又は終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果があがった課題の割合	成果実績	%	-	-	100	-	100		
			目標値	%	-	-	90	-	90		
		達成度	%	-	-	111	-	111			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成28年12月21日 内閣総理大臣決定) 「総務省情報通信研究評価実施指針(第6版)」										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	研究開発終了2年後(令和2年度)までに計4件の国際標準を獲得する	研究開発終了2年後(令和2年度)までに国際標準を獲得した件数(累計)		成果実績 目標値 達成度	件 件 %	- - -	1 - -	2 - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IoT共通基盤技術の確立・実証 研究開発基本計画書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	技術課題数	活動実績	件	3	3	7	-	-	
当初見込み		件	3	3	3	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	研究発表の件数	活動実績	件	13	18	38	-	-	
当初見込み		件	6	19	22	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	特許出願の件数	活動実績	件	5	6	15	-	-	
当初見込み		件	6	8	7	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	報道発表の件数	活動実績	件	0	0	4	-	-	
当初見込み		件	1	2	4	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	標準化提案の件数	活動実績	件	6	7	4	-	-	
当初見込み		件	6	7	7	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	各年度の執行額/技術課題数		単位当たり コスト	百万円	112.7	104.7	126.1	-	
			計算式	百万円/件	338/3	314/3	883/7	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	各年度の執行額/研究発表の件数		単位当たり コスト	百万円	26	17.4	23.2	-	
			計算式	百万円/件	338/13	314/18	883/25	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	各年度の執行額/特許出願数		単位当たり コスト	百万円	67.6	52.3	58.9	-	
			計算式	百万円/件	338/5	314/6	883/6	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	各年度の執行額/報道発表の件数		単位当たり コスト	百万円	0	0	0	-	
			計算式	百万円/件	338/0	314/0	883/0	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	各年度の執行額/標準化提案の件数		単位当たり コスト	百万円	56.3	44.9	220.8	-	
			計算式	百万円/件	338/6	314/7	883/11	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		研究開発課題の終了時における外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合 <アウトプット指標>	実績値	%	94	91	-	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術、異なる無線規格のIoT機器や複数のサービスをまとめて効率的かつ安全に接続・収容する技術等の共通基盤技術の研究開発を実施し、産学官連携による実証によって国際標準化を推進することにより、多様なIoTサービスの提供を目指したスマートシティ等の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

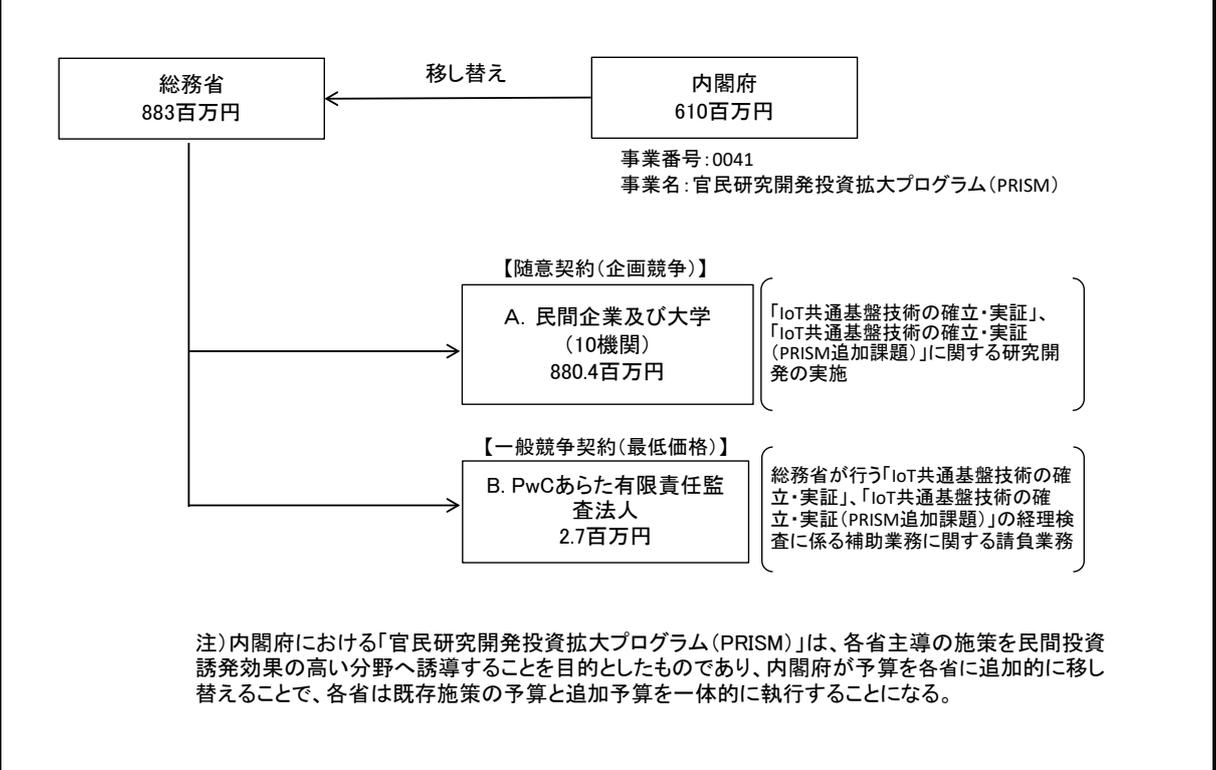
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	2020年代には本格的なIoT社会の到来により、500億台の機器の接続や、現在の1000倍を超える通信量が予測されている。多様なIoTサービスを創出し、我が国経済の持続的発展に資するため、膨大で多様なIoT機器や多様なサービスの接続ニーズに対応可能なネットワークの構築が喫緊の課題となっており、国民や社会のニーズを的確に反映していると認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ドイツのインダストリー4.0や米国のスマートアメリカチャレンジのように主要国ではIoTの研究開発に政府が自ら戦略的に取り組んでいる。このような国々との熾烈な開発・国際標準化競争に対応するためには、国費を投じて官民の総力を挙げて共通基盤技術の確立・実証を実施し、それらを通じて国際標準化を推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2018」、「経済財政運営と改革の基本方針2018」等の政府戦略において、IoTの社会実装による「Society 5.0」の実現が求められている。また、本事業は、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、「知的財産推進計画2018」において、総務省が取り組む事業と明記されている。よって、本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の外部への委託にあたり、実施希望者の提案を広く募集し、複数者からの提案の応募があった。提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業では、委託先においても事業の実施に必要な経費の一部を負担することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業では、平成29年度までに外部有識者からなる評価会において、成果目標・活動指標について適切との評価を得ていることから、コスト等の水準は妥当であると認められる。なお、平成30年度の評価は終了評価となるため、平成31年度に実施予定。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業では、委託先における経費の執行について、見積書の複数取得等を義務づけるなど、コスト削減に務めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績に関して、事業目標に沿った実績が得られており、十分な成果実績を得られていると判断できる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、実施能力のある外部機関への委託により実施する。具体的な実施手段については、実施段階において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績に関して、成果実績同様に概ね事業目標に沿った実績が得られており、十分な活動実績を得られていると判断できる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>○「未来投資戦略2018」、「経済財政運営と改革の基本方針2018」等の政府戦略において、IoTの社会実装による「Society 5.0」の実現が求められている。また、本事業は、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、「知的財産推進計画2018」において、総務省が取り組む事業と明記されている。よって、本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。</p> <p>○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行った上で、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させているほか、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。</p> <p>○当初目標に沿った成果実績が得られていることから、事業の有効性は認められる。</p>	
	改善の方向性	平成30年度をもって事業終了。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成30年度をもって事業終了。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	平成30年度をもって事業終了。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-0006	平成28年度	新28-0006	平成29年度	0064
平成30年度	総務省 (0056)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.富士通株式会社			B.PwCあらた有限責任監査法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	実証環境の構築やWoT基盤拡張技術の実装のための外注費等	213	人件費	経理検査に関する費用	2.7
人件費・謝金	研究員費	49			
一般管理費	一般管理費	47			
旅費	標準化会合参加費、フィールド実証の実施のための現地への交通費	1.4			
計		310.4	計		2.7

